

平成27年度函館市生活支援・介護予防体制整備推進協議会 第3回会議
会議概要

■ 日 時

平成28年2月12日（金） 18時30分～20時30分

■ 場 所

市役所本庁舎8階第1会議室

■ 議 事

報告事項

(1) 地域の高齢者生活・助け合い活動等に関する調査 最終報告について

議事

(1) 函館市介護予防・日常生活支援総合事業実施方針について

(2) 平成28年度以降の生活支援・介護予防体制整備事業について

(3) ボランティア養成講座について

■ 配付資料

- ・ 会議次第
- ・ 地域の高齢者生活・助け合い活動等に関するアンケート調査結果報告書（資料1）
- ・ 地域の高齢者生活・助け合い活動等に関する調査＜分析・考察＞（資料1-2）
- ・ 函館市の介護予防・日常生活支援総合事業実施方針（案）（資料2）
- ・ 平成28年度以降の生活支援・介護予防体制整備事業（案）（資料3）
- ・ ボランティア講座（案①）（案②）（資料4）
- ・ 平成27年度ボランティア塾開催要綱（社会福祉協議会主催・当日配付資料）

■ 出席委員（11名）

池田委員，所 委員，渡邊委員，佐々木委員，酒井委員，阿知波委員，永澤委員，山本委員，能川委員，林委員，丸藤委員

■ 欠席委員（0名）

■ 傍 聴（1名）

■ 報道機関

1 社（北海道新聞社）

■ 事務局職員

保健福祉部 大泉部次長

介護保険課 鈴木課長，相澤主査，渡辺主任

高齢福祉課 板谷主査，塚本主査，黒田主査，加藤主査，古口主任技師

■ 会議要旨

1 開 会

2 議 事

報告事項

- (1) 地域の高齢者生活・助け合い活動等に関する調査 最終報告について
議事
- (3) ボランティア養成講座について

池田会長

報告事項について、丸藤委員より説明いただきたい。また、調査結果と議事(3) ボランティア養成講座が関連があるので、次第を変更し、報告事項に続けて議事(3)を説明いただく形で進めることとする。

丸藤委員

(資料1「地域の高齢者生活・助け合い活動等に関するアンケート調査結果報告書」、資料1-2「地域の高齢者生活・助け合い活動等に関する調査<分析・考察>」資料4「ボランティア講座(案①)(案②)」に基づき説明)

今回の調査はニーズを把握するというものだが、高齢者に対するニーズ調査というのは市も行っているので、今回の調査では、直接高齢者にニーズを聞くのではなく、この事業で色々な形で支援に携わる町会、包括、社協などの方々に、高齢者が何に困っているのか、どういう活動が必要と認識しているか、といったことを聞いている。これが高齢者の生の声というわけではなく、普段そういう目で見ている方の見方ということである。これを受けて厳密に調査していくというのであれば、地域の高齢者がどういうことに困っているか、高齢者に向けての活動をしているという活動者の認識が、フィールドワーク等で調べた実際の活動の状況と合致しているかどうか等を調べていくと、それは学問的には非常に精度の高いものになっていくというか、逆に言うと、函館市の状況を論文等で取り上げるのであればそこまでやらなければならないと思うが、まずはその前の段階で、支援をする側に立つ可能性が高い方々がどういう認識でいるのかという部分をいろいろとお聞きした。函館は10圏域あるが、ボリュームの大小はあっても全ての圏域から回答いただいているので、大枠で今の函館の全体についてこう思われている、というのはわかったのではないかと思う。

資料1の方には集計結果がいろいろ書かれている。活動年数については、役職に就いてからの年数を書いた方もいれば町会等で活動を始めてからの年数を書いた方もいるので、あまり精度は高くない。年齢は70代以上で約50%になるので、やはり高齢化が進んでいることがわかる。

設問1「普段から町内で、高齢者や地域住民が集まって活動している団体や趣味の会のようなものはありますか?」について、86%、ほとんどの方がいると回答している。ないと回答した方も、活動したいが場所がないとい

う理由が多く、さぼって活動していないのではなく、物理的な理由で活動できていないという方が多い。比較的若い方がいる町会、個別の名前を出すと陣川あさひ町会は、役員も50代30代と若い方が多くて皆さん活動しているが、そうではない団地みたいところで、役員だが若くて活動年数が短くて町会のことはあまりわからない、と答えている方が多い町会では、そもそもそういう活動が求められていないと回答している。活動がないとした方でも、やりたくてもできない場合とやる意識がない場合があり、意識がないのは若い方の場合が多く、そういう方に意識付けをしていくと、必要だとなっていくのかもしれない。あるいは、活動があるかないかという設問なので、活動を知らないという方もいると思う。あとからも出てくるが、同じ町会でも活動があると活動がないが同数だったりする場合がある。

設問2「(設問1であると答えた方への質問) ①それはどのような場所で行われていますか?」「③どなたが運営していますか?」という質問に対しても、同じ町会なのにばらつきが多いということがある。自分の活動や役職で活動に接している方は詳しくわかっているが、同じ役員でも高齢者向けの活動に関わっていない方は、意外に全然知らない、把握の度合いが違うというのがある。これは結構大きくて、何とか意思統一、情報共有していかなければならないのかな、というのが課題として見えてきた。

設問3「(設問1でないと答えた方への質問) なぜ「ない」のだと思いますか?」については設問1で合わせて話したので省略する。

設問4「町内に、高齢者や町内の住民が集まり活動できる場所は必要だと思いますか?」は、ここまであるかないかという質問だったのを必要かどうかということで聞いており、ほとんどの方が必要と回答している。皆さん必要だという認識はあるが、何をしたらいいかわからない、人手がない、そういう部分で苦労されているのかなと思う。全体で見ると、あると答えているんな活動をして認識にばらつきがあると言ったが、ばらつきがあってもなくても活動の中で大きな課題として見えてきたのは、回数が非常に少ないことである。たくさんやっている町会ももちろんあるが、年に1回、月に1~2回という回答が多い。厚生労働省は、集いの場等の場合週に1回以上の活動が介護予防に効果があるとしているが、残念ながら週1回の活動というのは全体の中で非常に率が低い。認識にばらつきがあったとしても低い割合で、活動はある、必要性もある、町会でいろんな活動をしていると回答しているが、介護予防につながるような活動は少ない、ということ。それからサロンのなもの、町会の方々非常に頑張っておられて、趣味の活動等いろいろあるが、企画的なものはあるが、居場所、集いの場といった、自由な時間に来て自由な時間に帰るような場、そこで何かやってもいいし何もやらなくてもいい、というような場は少ない。先日静岡に行ったが、静岡ではそういう自由に来てお茶を飲んだりする集いの場が結構あるようだが、函館ではかなり少ない。企画を立てて実行していくという部分で非常に頑張っているのだと思うが、これは結構負担にもなるので、もう少し緩やかに集まれる集いの場があってもいい、いつでもできる、常に使える場の率が増えていくと、場所がないから活動ができないと答えていたような方も、そういう場を見つけて活動できるようになったりするのではないかと思う。皆さん一生懸命やろうと考える

ぎているようだが、もっと緩い感じで自由に集まれる場所を作っていくことも必要ではないかとの結果を見て感じた。

設問5「(設問4で必要と答えた方への質問) ①なぜ「必要」だと思いますか?」への回答について、介護予防の効果があると思うからという選択肢があるが、我々としては最終的には介護予防につなげていく、また元気高齢者や地域の方が運営する側に回って社会参加することで結果的に介護予防につながるということを重要視しているものと思う。実際に7割以上の方が介護予防の効果があるから高齢者や町内の住民が集まり活動できる場所が必要だと回答しており、それはみなさん認識している。閉じこもりを防ぐとかいろんな人との交流ができるという回答も7割を超えており、なぜ必要なのかという意識の部分は皆さん正しく把握されているのかなと感じた。高齢者が何に困っているかわからないとか、高齢者が本当に必要としていることは何かわからないということが後半出てくるが、地域で活動している方でも率直な思いを聞き出すのは大変難しいというか、高齢者自身も自分たちが必要な場所はどんなものかというのをわかっていなかったりする。「そういう場所が欲しいという要望があるから」という回答が少ないのは、高齢者が本当に必要としていることが何かわからない、という部分が反映されてのことで、しょうがないと言えばしょうがないのかなと思う。データとしては表れていないが、皆さん感覚的に何となくそういう場所が必要なんじゃないかと感じている、と自分は思っている。

同じく設問5「②どのような活動が必要ですか?」では、「簡単な体操など体を動かす活動」と「気軽に、おしゃべり等ができる活動」が7割近くの回答となっている。この二つも介護予防には非常に効果があるので、必要性について正しく認識されているということと思う。「趣味等を学んだり発表したりする活動」というのがやや低いですが、これは私の勝手な推測だが、すでにいろんな町会や公共施設である程度行われているので、今の状況で需要と供給のバランスが取れているということなのかなと思う。

設問4で「必要ない」と回答した方は非常に少なかったが、これは若い方が多かったり町会に高齢者がほとんどいない場合、必要ないという回答になっている。

設問7「普段から、町会では健康や介護予防のために気をつけていることや、活動していることはありますか?」は、すでに行われている活動についてということで、やはり見守り活動という回答が多い。ほとんどの町会が何らかの活動を行っており、茶話会や会食は半数以上の方が行っていると回答しているが、前の方の設問(設問1②)とクロス集計すると、確かに見守り、茶話会・会食等行っているが、回数は少なく、年に1回というのも結構ある。やはりどうやって回数を増やしていくかということが大きなポイントになる。たとえ年に1回でも、やっているということはすでにノウハウや経験等はあるということなので、それをどうやって回数増につなげていくかということが大きな課題になる。それと合わせてと言っているいいかどうかかわからないが、見守り活動は66.5%やっているという回答しているが、一方でやや似ている「隣近所が自然に助け合う活動をしている」は25.7%で非常に低くなっている。おそらく見守り活動は町会で特定の方が頑張っているものと

してあるが、隣近所が自然に助け合うということは、町会役員だけが主体的に動くということではなく、地域にそういう意識が根付いているかどうかということになるので、まだまだ住民主体の地域ぐるみの活動というところまでは根付いていないのかなと思う。でも実際に一番必要なのがこの部分で、隣近所が助け合う、地域住民が主体的に動く、ということが重要になってくる。町会役員さんだけがしゃにむに頑張っただけで見守りも茶話会も何でもします、というのではもたないわけで、いかに地域の人が自主的に動いていくような体制にするかということが重要。そこができてくると、当然回数も多くこなしていけるし、介護予防の効果も上がってくると思う。そういったことも踏まえてこの後出てくるボランティアの企画も考えていかなければならないと思っている。

設問8「役員の立場として、あなたの町内の高齢者に対しどのような不安がありますか？」に対する回答で圧倒的に多いのは「高齢者の増加」で84.6%になっており、次に「支援の担い手がいない」が59.5%になっている。確かに高齢者数はこれまで増えているが、今後は高止まり、多いままで推移する。生産者人口がどんどん減っていくので、そこが大変だと思っている。やや地味だが36.4%の方が「閉じこもりがちな高齢者が増えている」と答えており、記述を見ると特に男性にそういう方が多い傾向が見受けられるので、男性の孤立した高齢者をどう支援していくかということが今後課題となる。

設問9「あなたの町内の高齢者は、日常生活の中でどんなことに困っていると思いますか？」の回答では、調査時期が秋口だったこともあって圧倒的に「雪かき」が多い(76.9%)。確かに雪かきは重労働だし事前に日にちを決められず突然必要になったりするので難しい支援だが、いろんな人に聞くと、雪かきをすることで疎遠だった近所づきあいが復活し、隣に誰が住んでいるかも知らなかったのに、雪かきで顔を合わせて挨拶をするようになったりすることもあるということで、雪かき対策が、雪かきそのものよりも隣近所とのつながりをどう復活させるかということにつながり、つながっていけば、調査結果で割合の低い買い物やゴミ出しの支援につながっていけるのではないかと考えた。

設問10「「支える側」として、困っている高齢者の支援やボランティア活動へ参加してみたいと考えている方は、地域の中にどれくらいいると思いますか？」の回答で、いないと答えた方はさすがに数人しかおらず、そこはほとんどの。一番多いのは「人数は少ないけど熱心な人はいる」(34.1%)で、この少数の熱心な人をどうやって見つけて獲得するかということになる。この少数の熱心な人たちは、地域ごとの住民主体の活動やボランティア活動のキーパーソンになっていく可能性を秘めている方だと思うので、そういう方をなるべく早く見つけて、キーパーソンになるような促しや仕掛け、あるいは後で述べるボランティア講座等で養成していくといったことが必要になってくるのかなと思う。

設問11「それらの方はどのような支援活動なら参加可能だと思いますか？」では、雪かきに困っている人が多い(76.9%)割には雪かき支援ができると答えている人はそうでもない(48.3%)。見守りや安否確認も

含めて、ある意味誰でもできるというか、専門的知識を必要としないある程度気軽なものであればできると答えている方が多いので、その辺りを軸に何かきっかけ作りをしていけばいいのかなと考えている。設問9で買い物や外出支援が必要という回答がやや多いというのがあり、買い物や外出支援の仕組み作りもこれから必要になってくると思うが、外出支援というのはいちよっとなかなか難しいところがある。移送サービスは、移送だけだと難しく、助け合いサービスの中でたまたま移送もあるということだとできる、少なくとも大分県では運輸局もやって良いということを行っているようで、そういう事例も参考にしながら考えていけばいいと思う。ただ、本格的に大きな支援で必要な「配食」「食事の準備や後片付け」は参加可能との回答は非常に少なく、買い物支援や見守りに比べるとある程度きちんとした仕掛けも必要だし組織作りも必要になると思う。必要性は認識しているが参加可能という回答が少ないということは、参加を促していくキーパーソンがいないということ。主軸になってこういう活動をやっていく人たちが地域の中で育てていくということも重要になってくるのだと思う。

設問12「今、あなたの町内で行われている高齢者にいきいきと暮らしていただくための活動は、100点満点で何点だと思いますか？」の点数自体は、資料1-2にも書いているが自己評価であり客観的なものではない。50~59点という合格直前のような点数が多いということは、頑張っているんだけど今いちと、そんなふうにいる方が多いということなのかなと思う。

設問13「それでは、100点満点にするためには何が重要だと思いますか？」こちらの設問の方が実は大事で、今の課題を解決していくために何が重要かということをも促すために設問12を作っていて、皆さんそれに答えてくれている。自分なりにざっと、高齢者関係、町会運営関係、地域づくり関係の3つにまとめてみた。高齢者関係では、運営側も地域に住んでいる方もどんどん高齢化している、参加者がいつも同じ、支援を拒否する高齢者が増えている、など。町会運営関係では、役員の高齢化で活動が維持できない、マンネリ化している、新しい人に入ってほしいが難しい、地域の把握ができない、資金、担い手不足など。地域づくり関係では、住民同士の交流の場を増やすことが大事だがうまくできていない、近所づきあいや住民同士が協力し合うことが必要だと皆が感じている中で、一緒に活動してくれる人の掘り起しが必要と答えている方が何人かいる。どうやって地域のキーパーソンを作っていくかということが大切なかなと思った。

市から提供してもらった別の資料で、圏域ごとに今実際に活動している団体を調査した資料があり、いろいろと分析したが、そこで出てきている圏域ごとの特徴とアンケートの特徴は一致しておらず、今回のアンケートで明確な地域差というのは出ていない。ただ町会の方は町会でやっていることは認識しているが、自主的な団体、NPO等が町会以外の場所でやっている活動に関しては意外に知らないということで、地域ぐるみで情報を共有していくことがすごく必要になると感じた。

総論として、これからの問題解決に向けての提言、問題提起について、ここに書いているとおりだが、定期的な活動は行われているが、活動の数と回数が少ない。今回の事業については居場所というものが函館市の人口規模だ

と260か所くらい必要だと言われているが、そこに持っていくためには仕掛けみたいなのが必要なんじゃないか、単に地域で動く兵隊さんみたいな人を増やしても、仕掛けてくれる人がいなければ動かないんじゃないかということで、動かす軸になる人たちというのが必要で、何とかそういう人たちが中心になって通いの場や居場所を仕掛けて作って行って、そこに養成された兵隊さんたち、生活支援等で動けるボランティアが入っていくような形ができればいいのではないかと感じた。

町会館がない地区というのがあるが、町会館以外でどう場所を確保できるかということで、ここなら活用できる、といった場所を地域の人たちと見つけ出していくといったことも必要かと思う。町会主体の活動は町会の人じゃないと参加できないということも多く、それは町会の活動だから仕方ないが、介護予防の活動とか居場所となるとそれだけではだめで、町会と地域の人たちが一緒に協力しながら、町会館がいいのか別な場所がいいのかわからないが、居場所や生活支援の拠点を作っていく、そのためにもその拠点を作っていくためのキーパーソンが非常に重要になると個人的には思っている。そういう人たちをこれから見つけ出してその気にさせて養成していくか、スキルを持っていただくか、というのが必要なのかなど。もちろん兵隊さん、実際に動いてくれる方も必要だが、同時にキーパーソンも必要なのだと思う。

いくつか地域の活動を参考例として紹介する。

町会活動が高齢化・マンネリ化しているという課題があるが、若い人に活動に参加してもらおう仕組みとして、静岡県はそういう活動をマイレージ制にしている。函館のボランティアポイントは65歳以上の方が対象だが、島田市で行っているしまだ健幸マイレージは18歳以上の住民、通勤・通学している人が対象で、たまったポイントに応じて豪華抽選会に参加できる。大分県竹田市でもマイレージ制を導入するという話を聞いた。こういう制度を取り入れることで、地域の方が活動に参加するモチベーションを上げる仕組みというのにも必要なのかと思う。

町会の中や町会内外での認識の違いや情報共有のなさが結構見受けられたが、一つのワークショップを一緒にやっていくことで意思統一や情報共有が図られる、ということで、住民流福祉総合研究所の木原さんという方が提唱している支え合いマップを作るワークショップというのがある。みんなで地域を見ながら地図を描く、誰がその人を支えるかということも含めてかなり丹念に描くということで、情報共有が図られるのではないかとと思う。

生活支援をしていくためにはサポーターが必要、先ほどの話だと兵隊さんなり軸になる人が必要ということだが、大分県竹田市ではくらしサポーター養成セミナーという取り組みを行っており、たくさんのサポーターを養成している。竹田市は小さなまちだが、全戸にチラシを配布し、最初は2~3人の応募しかないが、各戸を回ってセミナーへの参加を促していった。全20回の講座で、普通函館でこういう講座をやるとだんだん人数が減っていくが、こちらは少ない人数で始まって最終的には200人くらい、地域のほとんどの人が参加するということになっている。テーマは気づきで、雑談になってしまうときもあればかなりレベルの高い福祉の内容になる時もあり、みんなでおむつをつけて実際に排便までやってみようという気分になるかということ

まで実地でやったりしているらしい。20回それをやると、ごく普通の近所のおっちゃん、おばちゃんだった人たちが、自分たちでニーズ調査をやり、サービス開発をやり、拠点づくりをし、コーディネーターになっていく、組織の立ち上げ支援もやったりということで、この講座を受けた方の何人かは地域を支える軸になっている。函館でこの規模をやるのはかなりハードルが高いと思うが、そういうことで成功しているところもあるので、そういう講座も必要なのかなということである。

そこで、皆さんからご意見をいただいていたいいものにしていきたいと考えているが、資料4としてボランティア養成講座を2通り作ってきた。①の方はどちらかという兵隊さんを作る講座。普通にいろいろな高齢者の日々の生活支援を行っていく実践者を養成するもので、3回ということで考えている。竹田市のように20回くらいやる方がプロフェッショナルとして即戦力のある方を養成できるのかもしれないが、とりあえず提案としては3回としている。②の方は、どちらかという軸になる人を養成する内容で、さらに、元気な高齢者だけど将来引きこもりがちになりそうな男性の方に活躍の場を与えようというもの。地域でリーダーシップを取ったり調整役になれたりする人、生活支援を実際にやっていくときに地域のリーダー役になる人を養成するというように書いた。細かなプログラムの内容までご意見やアドバイスをとっても難しいかもしれないが、皆さんこういう方向性の方がいいとか、もっと簡単な方がいいとか、いろいろ言っていたらと思う。

池田会長

函館市の場合は介護予防につながる活動が少ないということ、居場所もない、回数の問題、運営するキーパーソンが少ないということ。町会自体も役員は頑張っているが他の人はあまり理解していないということ。そういった中でどうやって地域の人々の自主的活動を促していくかという問題だが、ハードではなく人を育てるというソフト面が重要になってくると、端的に言うとなんかということなのだと思う。

ところで、資料は原則公開することになっているが、資料1の26ページ以降の部分、町会名と点数が記載されているが、これは役員が少ないなど場合によっては個人が特定されてしまう懸念がある。事務局にお願いして、個人が特定できない形で公開するということが良いか。丸藤委員いかがか。

丸藤委員

町会名と点数はわかりやすくするために書いただけで、重要なのは文章の方なので、直していただいて構わない。

池田会長

では、他に丸藤委員の説明に対し質問等あるか。町会連合会の山本委員はいかがか。

山本委員

なかなか難しい。おっしゃる通り、1人で頑張ってもだめで、みんなで情報

共有しながら、情報を集めながら人を集めることが重要。社協で在宅福祉委員会が始まって20年たつが、あれは65歳以上の独居老人という縛りがあったが、結局20年たつとその方たちが80代になる。例えば登録した方が40人いたとすると、中には亡くなった方もいて、その方たちが動けない状況。行きたくても行けない方がいるということが一番悩んでいること。サロンのようなことをやってはいるが、来るのは元気なお年寄りで、元気じゃない人は来られないのが実態。調査で見守りと出ているのは在宅でやっている活動だと思う。それが精いっぱい活動で、どこの町会もそんな状況なのではないかと思う。

池田会長

永澤委員はいかがか。

永澤委員

山本委員からも出ていたが、同じような状況がある。来たいけれども来られないという部分、雪が降ってくると参加人数はぐっと減る。雪で外に出られないとなると、夏場と違って心を病む人が増えてくる、ということにもつながってくると思う。

介護予防をしていくためにはどうするのかということ考えた場合、明確にこれだというものはないが、難しいということは思っている。市内の町会みんな同じだと思う。説明の中にもあったような会食会や茶話会、これも元気な人しか出てこられない。一度車椅子で迎えに行ったことがあるが、万代町会館は入口に階段が5段あり、役員もちょっと高齢なので、上げるためにはどうするかということになるが、市の方にも相談したが、敷地ぎりぎりに建っているため改修もできないということで、渡邊委員にも来て見てもらったが、段差がなくなればもっと来てもらえるのにと。ただ元気な人の介護予防をするだけではなく、今やっている方も認知症にならない手立てが必要なのかなと思う。

池田会長

社協はいかがか。

阿知波委員

今伺ったような話はずいぶん前から課題として聞いており、何ができるのか社協としてもいろいろ模索しながら行っているところ。ボランティア講座をやるということだが、社協の組織自体がボランティアのサポート等もやってきているので、丸藤委員や市とも相談して、従来からやっているボランティア塾で、総合事業について、まだはっきりしない部分も多いが話をし、丸藤委員や永澤委員、能川委員に講師になっていただき、1日の内容で、きっかけ作りということで実施する。議題に上がっている新年度のボランティア養成講座に、社協のボランティア塾の参加者にも周知するなどの形で連携して、また講座自体にも全面的に、共催等の形で関わらせていただければと考えている。また、ボランティアセンターの個人登録者にも声掛けするなど考えられる。

池田会長

逆に社協が主体でやってもいいのではないか。能川委員はいかがか。

能川委員

今回アンケートを読んだ感想としては、町内会で集まることを嫌がっている人が結構いると感じている。それはアンケートと自分の環境から考えたことである。アンケートでは自分からやろうとする人が少ないと書いていたが、言われたらやるが企画能力がなくなっている、ということなのかと感じている。

ボランティアの分野で私に言えることは、ボランティアをやっている方々は、いろんな意味で一つの目標に向かっていて、非常に積極的だと思っている。個人ボランティアも、ボランティア相談窓口でボランティアニーズの問合せが多くなっている、やはり一度そういうことを心掛けた人はなかなかいい力を持っているというふうには思っている。残念ながら、ボランティア連絡協議会としては、こちらから啓蒙活動とかお互いに支え合う活動を思いながらも、啓蒙の方には行っていないというのが現実である。何を言おうとしているかという、ボランティアの方達もニーズがあれば参加するが、自分からボランティアの開拓をするというところまでは行っていないし、そこまで求めていいのかと自分では思っているが、できればそういう方向に進んでいきたいとボランティア連絡協議会としては思っている。

私はもう一つの団体で高齢者の会を立ち上げているが、麻雀が非常に人気で、約50人くらいの方が週1回くる。ある町会館を借りており、10段以上の段差があるが、会員の中には3～4人だがかなり足腰の悪い方もいるし、わざわざ鍛冶から上新川町までタクシーで来る方もいる。それだけ麻雀に対して熱意があって、週1回は必ず来る。来たら皆でズボンのベルトを持って階段を一緒に上がったりとといったことが必然的に発生している。ただその会も、誰かが引っ張ってくれると行くとかやるとかなる。事務局長が体調を崩して1週間か10日寝込んでしまい、じゃあ誰が軸になるかという、結局なんとなく誰かがやるだろう、というだけで、じゃあ自分がやろうという人は出てこない。64人の会員のうち6割以上が女性会員だが、女性が役員をやっても男性の意見で牛耳られてしまう。逆に元気のいい女性は嫌がられる。自分が代表をやりながらそれを認めているわけではないし、可能な限りそういうことはなくしたいと思っているが、全ての会合に出ているわけではないので、後で女性からそういう話を聞くことがあり、どうしたらいいかと思うことがある。だからうちの会の中でもある意味人材不足というか、育成できない状況にある。これからの課題として、ボランティアもそうだがいろんな人の集まる会で、どうやってその会を運営していったらいいのかということの勉強会をなんとしてもやっていかないと、これからの多くの人との支え合い活動が尻すぼみになってしまう。また、標準的に言うと、60代より70代、70代より80代の意見が割と通るという状況が、うちの高齢者の会ではある。かえってそれでうまくいっている部分もあるが、それでいいのかなとは思っている。今後の課題を自身の悩みとして出させていただいた。

池田会長

課題がわかっているということだから、解決に向けて頑張っていたきたい。ボランティアに対して上級、中級、初級というのはあったか。

丸藤委員

地域によってはある。神戸市ではCS神戸という団体があり、神戸市でやっているのはかなり厳しい内容で、初級、中級、上級等認定している。

池田会長

今能川委員の話を聞いていて、ボランティアの啓蒙を図っていくためには中級、上級、マスターなどに向けて段階を上げていくということも必要なのではないかと考えたが。

丸藤委員

そういうことを取り入れている自治体もあるし、あとは企業の社会貢献としてボランティアを推奨する場合もある。その人のボランティアのクォリティで級を設け、実際に級を持っていることで会社での配属等にも影響するようなことをやっている企業もある。

池田会長

キーパーソンを育てるにしても、今のボランティア養成講座の形の中でやると、不特定多数の人が集まってきてやるので、その人たちが町内会に帰って行ってリーダーシップを発揮できるかという、わからない。そういう意味では、町内会の中で養成講座をやってその町内会のリーダーを育てていくとか、そういった方法論を考えていく必要はあるかもしれない。全体的にやるのも一つの方法だが、地域ごとにやっていくということも必要になってくるのかもしれない。

議事

(1) 函館市介護予防・日常生活支援総合事業実施方針について

事務局：渡辺介護保険課主任

(資料2「函館市の介護予防・日常生活支援総合事業実施方針(案)」に基づき説明。)

池田会長

質問はあるか。

渡辺委員

訪問・通所それぞれのサービスについて言えば、現行でやっている高齢者福祉サービスに準じる内容なのかなと解釈している。ただ、介護予防ケアマネジメントについては、AとCをやるとあり、実際に予防給付で関わっている方を選別していく作業が出てくるが、事業者との関係性の問題等も含めて、あの人は予防なのに私は独自基準型なのか、といった状況が出てくるのではと予想さ

れ、マネジメントの難しさ、説明の難しさをイメージとして持った。独自基準型のデイは独自の加算を検討ということで、状態が良くなって卒業することを評価するということだが、これまで給付で使っている中でも卒業を目標とすることが難しく、皆さん高齢化していくので、せめて現状維持というところ。私も9年近く関わっている予防の方がいるが、逆に9年予防でいてくれてありがとう、という感じなので、ちょっとそのへんがイメージがつきにくい。

池田会長

佐々木委員はいかがか。

佐々木委員

この会議の前に市の方達と何度か意見交換をさせていただいた。始まるのは平成29年からということで、通所に限って話をさせてもらおうと、国基準は現在も予防の方々が使っているので、おそらくそのまま移行する方が多いのではないかという気がしている。いきいきの方になると、確かに短時間で帰る方、食事も入浴もしない方も中にはいるし、そういう事業所も実際ある。しかしデイサービスにおける入浴ニーズというのは結構高くて、入浴目的でデイに来ている方も介護・予防問わずたくさんいる。我々のデイでも予防で入浴しない方はほとんどいないので、そういったことを踏まえていきいきデイを考えた時に、ニーズ、対象者、どれだけ予防の人がそちらに流れていくのかといったことが、蓋を開けてみないとわからないな、という印象。

池田会長

酒井委員はいかがか。

酒井委員

ヘルパー連協も市の方々と意見交換させていただいた。実際に事業所でいきいきヘルパーに手を上げるかどうかということがあるが、平成30年には予防訪問がなくなると聞いているので、こっちに手を上げないと運営していくのは厳しいのかなと思っている。いきいきヘルパーは訪問介護員または一定の研修を受けた元気な高齢者となっているが、訪問介護はヘルパーが人材不足で、事業所自体、ヘルパー自体も高齢化している。60代がざらという現状がある。元気な高齢者といっても何歳から何歳の方がこの研修を受けるのか、また研修を受けた後事業所に登録するのだと思うが、その時の雇用関係など、厳しいというか、どうやっていったらいいのかが現状ではまだ見えない。

池田会長

事務局の考えはいかがか。

事務局：渡辺介護保険課主任

デイおよびヘルパーの連絡協議会の役員の皆さんとは何度か意見交換をさせていただき、今と同様のご意見などもいただいていたところである。研修を受けたといっても一般人が本当にヘルパーとして大丈夫なのか、元気高齢者の

活用というが、高齢ヘルパーで大丈夫なのか、といった不安の声はたくさんいただいたが、そうはいっても国もそういう方向性を示している中で、ヘルパーの高齢化が進んで担い手としても不足してくることがわかっているのであれば、我々はそれに対して何か手立てをしなければならない。そうした中で、社会参加という部分と合わせて、高齢者の力を活用していくことは進めていかなければならないので、仕組みとしてなんとかうまく機能させていきたいと考えている。研修を受けた方は雇用労働者として事業者には雇用されることになるが、そういった部分ではシルバー人材センター等も担い手として想定されてくる。

池田会長

何とか機能させなければならないのだと思う。当校の生徒もヘルパー資格を取得しているが、ヘルパー事業所ではなく介護福祉施設の方に就職している。特別養護老人ホームが人材不足なので、ヘルパーでも仕方なく採用する、となっている。ヘルパーの高齢化というのは全くその通りで、その中でこれから養成していくとなれば、本腰を入れて養成していかないといけない。

所委員はいかがか。

所委員

佐々木委員、酒井委員からも話があったが、人材不足は非常にどこの職場でも感じられる。中でもヘルパーは移動に車を使い、その場で待ち、時間になったら家に入って仕事をする。ヘルパーの仕事内容を見ても各家・各人により条件が変わりとても大変な仕事と感じているし頭の下がる思いである。高齢化と言うこともわかるし、どこの事業所を見ても人手不足を感じる。でも、だめだだめだばかりでは進んでいかないので、何か手立てをしていかななくてはならないと思う。大妻高校や短大でもヘルパー2級の資格を取ることができる。資格を持っている人は沢山いると思うので、そういう人たちに仕事をしてもらえるような新しい案のようなものが必要なのだと思う。

ケアマネジメントの部分で言うと、マネジメントCは初回のみで単価も下げるといえるが、ケアマネジャーがアセスメントをして計画を立てる等の手順はAと同じことをするのであって、継続するか初回だけかというだけの違いになると思うので、このあたりはもう少し優しくしていただければと思う。

「デイサービスの入浴なし」等について、要支援1・2の方達は、昼食いらない、長い時間もいたくない、でも午前か午後どちらでもいいから入浴して運動したいという方が多いように思う。最近は短時間で利用させてほしいという方が増えているように思う。そうすると、送迎に人を割り当てなくてはならない。入浴なし、機能訓練のみとなると利用時間は1時間～2時間程度となってしまうと思うので、短時間で送迎の職員が必要になる。新しいサービスの内容を見て、次年度から対応を図っていく事業所も大変と感じた。

池田会長

シルバー人材センターの方にはヘルパーは登録しているのか。

林委員

この部分でヘルパーがいるかという点、人材不足なのはうちも同じである。今話に出ている短時間のサービスに関連して、シルバーでは施設等からの送迎の運転手の依頼が非常に多い。その仕事も1時間くらいだが、やり手がなかなかいない。ヘルパーで言うと、1回の利用が60分ということだったが、シルバーの会員さんは、やはりどう見ても若いヘルパーよりは多く時間がかかってしまうので、今までの人と比べられて不満が出てくるんじゃないか、もたもたしてきてきちんとしたサービスを受けられない状態に来ているという不満が多いんじゃないかという不安の方が、実際に人を出す我々としては大きい。

池田会長

この新しい総合事業はやらなければならないものなので、みんなで協力し合って何とかいい方向性を探っていきたい。市から相談等あったら、ぜひ前向きな方向で、できないばかりではなく、前向きな方向で考えていただきたい。

事務局：鈴木介護保険課長

人材確保については、市として取組むことがなかなか難しいということがあがる。新しく育成するというのは大変なので、掘り起しをしていくということも必要なかと思う。道の技術専門学校の技能訓練で年間120人くらい介護初任者研修を受けているが、なかなか介護の職場に入っていないというのが現状である。

池田会長

いずれにしても、平成29年4月実施ということは決まっているので、それに向けて我々もしっかりと前向きに、いい方向で協力できる体制を作っていきたいと思うので、皆さんよろしくお願ひしたい。

各委員から様々な意見が出たので、それらを踏まえて市でまた検討していただきたい。

(2) 平成28年度以降の生活支援・介護予防体制整備事業について

事務局：鈴木介護保険課長

前回の協議会および12月3日に行った意見交換の中で、第2層のコーディネーターと協議体について様々なご意見をいただき、それらの意見を踏まえて、市としては、10の圏域にそれぞれコーディネーターと協議体を置くという形で予算要求を行い、先日、そのような形で予算案が決定したところである。2層コーディネーター10名と丸藤さんで合計11名で28年度は進めていきたいと考えている。

池田会長

協議会の場で話し合ったことが反映されて予算要求につながったということである。

事務局：渡辺介護保険課主任

(資料3「平成28年度以降の生活支援・介護予防体制整備事業(案)」に基づき説明。)

池田会長

丸藤委員の協力を得ながらしっかりやっていっていただきたい。せっかく予算要求まで行ったのだから、我々もしっかり協力してやっていきたいと思う。だいたい10月、資料で見ると10月以前から人選等やっていって、10月以降から動きが出てくるということである。丸藤委員から何かあるか。

丸藤委員

ちょっと細かいことだが、資料を見ると「協議会」と「協議体」が混在している。これは実はすごく重要だと思っていて、「協議会」というと事務局が提案してそれを承認するという従来の委員会のイメージがあって、「協議体」だと自分たちが主体的に行政と平場で考えていくというものになる。資料では1層は「協議会」で2層は「協議体」と書かれているが、これはそろそろどちらかに統一した方がいいというか、個人的には、「協議会」というのは全くおかしくて、「協議体」の方に統一した方がいいと思う。

もう一つ、2層の動きについて、協議体を順次設置とあるが、三菱UFJの岩名さんの講演なんかを聞いても、大切なのは協議体の方で、むしろコーディネーターなんか後回しでもいい、地域でできる協議体の人たちを見つけて、その人たちがどういう人がコーディネーターにふさわしいかということを出していく、協議体で地域の勉強会などをきちんとして、地域にふさわしいコーディネーターを出す、というように言われているはずだが、市の資料を見ると、まずコーディネーターを選んで、それから緩やかに協議体を作るということで、それはちょっと違うんじゃないかなと思っている。

池田会長

事務局の考えはいかがか。

事務局：渡辺介護保険課主任

この資料の中では書いていないが、皆さんとの意見交換の内容等を踏まえて、2層のコーディネーターについては包括支援センターに配置するという形で予算要求をさせていただいており、包括の皆さんにも一定程度お話しをさせていただいている。上半期に何もしないということではなく、普及啓発や勉強会等行うということは説明させていただいたが、コーディネーターを置いていく中で、包括に置くコーディネーターに協議体を立ち上げていってもらおうというか、運営していってもらおうという想定でいるので、このようなスケジュールになっている。確かに、協議体を置いてその中でコーディネーターを選んでいくというやり方をしている自治体もたくさんあるが、函館市の場合は違うやり方でやっていく、それが地域の実情に合ったやり方なのではないかということである。

池田会長

函館市は「協議会」でいくのか。

事務局：鈴木介護保険課長

2層の場合は、皆さんに集まってもらって自由に意見を言い合う方がいいと思うので、どちらかというところ「協議体」の方がいいだろうと思う。ネーミングも皆さんに考えてもらってもいいのかと思う。丸藤委員の調査報告の中でもいろんな課題が挙げられていたが、そうした課題を解決するためにも2層の協議体というのは非常に重要なのだと思う。いろんな方、若い人やボランティアなども入っているいろんなことが話し合われるのがいい。コーディネーターは場づくりをするわけだが、実際にそういう協議体の中で話し合われるときには、リーダー的な存在がコーディネーターとは限らず、地域のキーパーソン等でもいいわけで、そういう方は協議体の中から出てきていただければいいと思う。

丸藤委員

私が言いたかったのは、「2層は「協議体」のままでいいと思います」ではなく、1層も「協議会」ではなく「協議体」という表現の方がいいと思うという趣旨である。それと函館のまちの事情で最初にコーディネーターを置いてから協議体を置くという判断をしたということだが、私はそれについてもやはり違うと思う。そもそもが協議体を先に2層の中で作りながら、どういう人たちがその地域のコーディネーターとしてふさわしいかと考えていくほうがいいと思う。包括に置くということが前提なのでそうはいかなくなってしまうのかもしれないが、包括に置くとしても、じゃあどういう置き方がいいのかといったことは、先に協議体を置いて話し合った方が、函館の地域に合っているんじゃないかと思う。私が何を言ってももう決まったことだから変わらないと思うが、私がそう思っているということは皆さんに知っておいていただきたい。

池田会長

協議体のメンバーは、自薦他薦問わず人を出してもらうことになるのか。

事務局：鈴木介護保険課長

それはそのような形になるかと思う。核になるような方というのはいると思うが、そのほかにいろいろな方に入ってもらっていただければと考えている。地域ごとにやっていただければいい。

阿知波委員

質問というか確認だが、2層のコーディネーターを10か所包括にということだが、コーディネーターは包括の職員なのか、それとも法人の中である程度選出する余地があるのか。もう一点、2層までの動きは今いただいたが、これが函館市のグランドデザインなのか。他都市では3層まで置いていたりもするが、その辺もこれから議論されることになるのか。

事務局：渡辺介護保険課主任

1層のコーディネーターも法人に委託して丸藤さんを選任していただいているので、同じようなやり方になるのかと思う。包括の法人に委託して、包括の中に人を配置してもらおうというイメージである。3層については、国の資料でも事業所と利用者という位置づけになっており、現状市としては、やるともやらないとも白紙の状態である。

4 その他

池田会長

その他ということで事務局の方、何かあるか。

事務局：鈴木介護保険課長

平成27年度の協議会は今回で終了となるが、協議会の活動は少なくとも平成29年度までは継続するものと考えている。委員の皆様の任期は3月31日までとなっているが、再任に当たっては、第6期介護保険事業計画の期間と合わせ、平成29年度末まで2年間の任期とする予定であり、ぜひ継続して就任いただきたいと考えている。所属団体あてに3月上旬を目途に改めて推薦依頼を送付したいと考えているので、よろしく願いしたい。

また、この生活支援体制整備事業そのものについてしっかりと規定するため、事業の実施要綱を策定する予定である。2月中に案を作成し、委員の皆様のご意見をいただきたいと考えているので、ご協力をお願いしたい。

来年度から、本事業の所管が高齢福祉課に移ることとなる。これは、実際に様々な在宅福祉サービス事業や介護予防事業を展開している高齢福祉課が中心となって総合事業の準備を進める方が、より効率的かつスムーズに移行できると判断したためである。介護保険課が全く関係なくなるわけではなく、引き続き連携していくが、平成28年度からは高齢福祉課が所管するということがある。

事務局：渡辺介護保険課主任

2月19日の総合事業の勉強会について、終了後に加藤課長補佐を囲んで懇親会をやるということで、丸藤委員の方で設定しているということなので、後日出欠の確認をさせていただくが、ご都合が良ければぜひご参加いただきたい。

池田会長

活発なご意見をいただいたが、こういう形で今後も進めていきたいと思う。それでは、以上で会議を終了する。